

# 貸借対照表

平成28年11月30日 現在

大成毛織株式会社

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	426,504,178	439,091,680	負債	80,308,635	77,106,931
現金	85,273	69,505	流動負債	57,306,142	54,460,437
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	71,826,008	80,900,099	買掛金	1,557,488	1,004,632
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	46,045,097	43,726,516
その他預金	0	0	未払法人税等	2,299,500	0
(現預金計)	71,911,281	80,969,604	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	4,886,400	7,437,400
売掛金	45,960,301	42,075,333	預り金	1,056,057	842,289
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	300,343,484	300,690,390	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	3,235,942	3,042,961	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	3,335,080	3,335,080	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	1,718,090	7,577,012	賞与引当金	1,461,600	1,449,600
未収入金	0	981,300	その他流動負債	0	0
仮払金	0	420,000			
仮払消費税等	0	0	固定負債	23,002,493	22,646,494
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	29,324,475	23,621,510	資産除去債務	0	0
有形固定資産	9,841,631	10,053,780	退職給付引当金	23,002,493	22,646,494
建物	31,665	36,905	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	6,895,748	6,856,293			
車両運搬具	7	8,982			
工具器具備品	164,698	402,087			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	375,520,018	385,606,259
建設仮勘定	0	0	株主資本	375,520,018	385,606,259
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	0	0	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	333,127,057	343,213,298
ソフトウェア	0	0	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	19,482,844	13,567,730	その他利益剰余金	325,627,057	335,713,298
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	502,202	647,831
出資金	23,250	23,250	別途積立金	300,000,000	320,000,000
長期貸付金	250,000	0	繰越利益剰余金	25,124,855	15,065,467
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(14,913,759)	(25,542,915)
長期前払費用	0	0			
繰延税金資産	19,069,594	13,404,480			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	455,828,653	462,713,190	合計	455,828,653	462,713,190
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

資本の欠損の額

## (注記事項)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②棚卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

## ②無形固定資産

定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

## (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## ①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 14,913,759 円